



■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式
信 託 期 間	2008年11月12日から2027年11月10日まで
運 用 方 針	投資信託証券への投資を通じて、主としてアジア太平洋諸国（除く日本）と中東諸国の株式に実質的に投資し、投資信託財産の中長期的な成長を図ることを目的に運用を行います。
主要運用対象	ケイマン籍証券投資法人「SPARX・アジア・ミドルイースト・エクイティ・インカム・ファンド」およびわが国の証券投資信託「スパークス・マネー・マザーファンド」を主要投資対象とします。
組 入 制 限	①投資信託証券、短期社債等、コマーシャルペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行いません。 ②外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ・ 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収入および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・ 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等は、収益分配を行わないこともあります。 ・ 留保益の運用については特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

スパークス・アジア中東株式ファンド （資産成長型）

第17期 運用報告書(全体版)

（決算日 2025年11月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、『スパークス・アジア中東株式ファンド(資産成長型)』は、このたび、第17期の決算を行いました。
ここに第17期の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス

< お問い合わせ先 >

リテール・ビジネス・デベロップメント部

電話：03-6711-9200(代表)

受付時間：営業日の9時～17時

ホームページアドレス：<https://www.sparx.co.jp/>

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			MSCI AC Asia Pacific ex Japan Index		投資信託 受益証券 組入比率	投資証券 組入比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
13期(2021年11月10日)	34,843	0	24.6	1,672.6	16.2	0.0	72.6	49
14期(2022年11月10日)	31,251	0	△10.3	1,593.0	△ 4.8	0.0	93.8	47
15期(2023年11月10日)	35,133	0	12.4	1,802.5	13.1	0.0	102.2	44
16期(2024年11月11日)	40,699	0	15.8	2,287.9	26.9	0.0	92.7	50
17期(2025年11月10日)	44,308	0	8.9	2,801.1	22.4	0.0	93.5	56

- (注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
- (注2) 当ファンドにはベンチマークはありません。参考指数は「MSCI AC Asia Pacific ex Japan Index」です。海外の指数は基準価額の反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注3) MSCI AC Asia Pacific ex Japan Indexは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除くアジア太平洋地域の先進国と新興国の大型・中型株で構成されています。また、MSCI AC Asia Pacific ex Japan Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

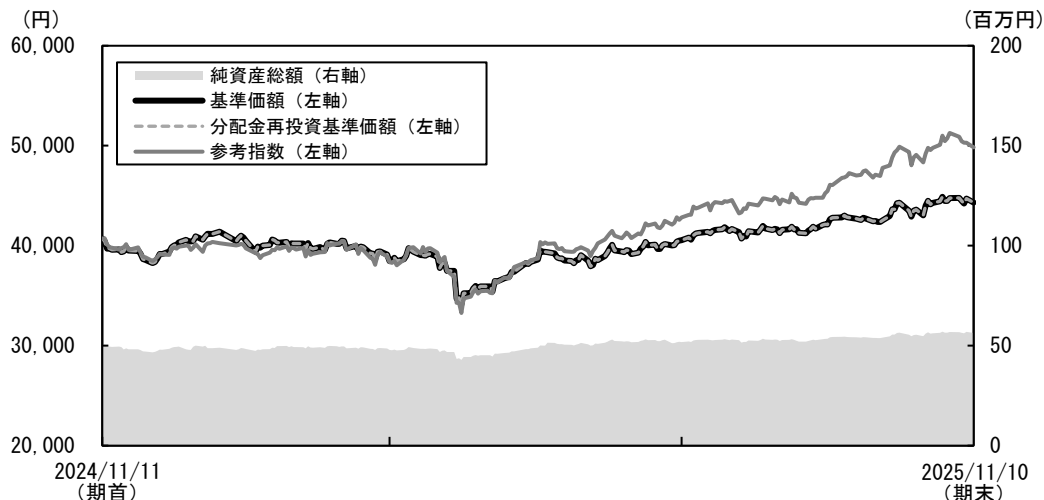
当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		MSCI AC Asia Pacific ex Japan Index		投資信託 受益証券 組入比率	投資証券 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2024年11月11日	40,699	—	2,287.9	—	0.0	92.7
11月末	38,584	△ 5.2	2,182.8	△ 4.6	0.0	94.4
12月末	41,388	1.7	2,262.4	△ 1.1	0.0	90.5
2025年 1月末	40,216	△ 1.2	2,225.8	△ 2.7	0.0	87.2
2月末	39,838	△ 2.1	2,223.6	△ 2.8	0.0	86.6
3月末	38,894	△ 4.4	2,209.0	△ 3.4	0.0	85.9
4月末	36,887	△ 9.4	2,064.5	△ 9.8	0.0	83.8
5月末	39,043	△ 4.1	2,239.3	△ 2.1	0.0	89.0
6月末	40,103	△ 1.5	2,372.6	3.7	0.0	89.3
7月末	41,451	1.8	2,499.6	9.3	0.0	92.8
8月末	41,286	1.4	2,489.8	8.8	0.0	93.8
9月末	42,472	4.4	2,647.4	15.7	0.0	93.4
10月末	44,758	10.0	2,882.1	26.0	0.0	93.7
(期 末)						
2025年11月10日	44,308	8.9	2,801.1	22.4	0.0	93.5

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

■ 運用経過

1) 基準価額等の推移 (2024年11月12日～2025年11月10日)



第17期首 : 40,699 円

第17期末 : 44,308 円 (既払分配金0円)

騰 落 率 : 8.9 % (分配金再投資ベース)

※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「MSCI AC Asia Pacific ex Japan Index」です。

※ 海外の指数は基準価額の反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

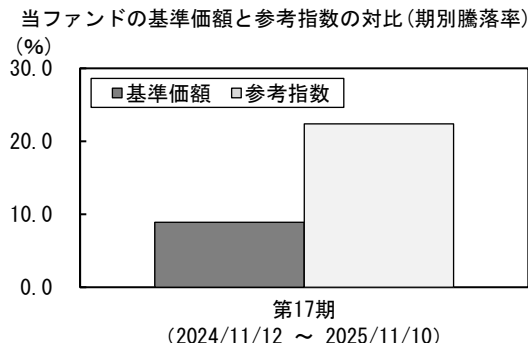
※ 参考指数は期首(2024年11月11日)の基準価額に合わせて指数化しております。

2) 基準価額の主な変動要因

香港市場や韓国市場の上昇が基準価額の上昇要因となりました。一方、オーストラリア市場やマレーシア市場の下落が基準価額の下落要因となりました。

3) ベンチマークとの差異

- ※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。
右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ※ 参考指数は、「MSCI AC Asia Pacific ex Japan Index」です。



(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■ 投資環境

(アジア太平洋諸国(除く日本)と中東諸国の株式)

当期の前半ではトランプ米大統領の関税政策を巡る不透明感の高まりが続いており、アジア株式市場は先行きが不透明となっていました。中頃より、米中両国が相互関税の発動を部分的に延期したことや、貿易規制を一部緩和することなどの交渉を行うことで合意したことを受けて世界的に市場は上昇しました。急速な拡大を続けるAI(人工知能)ソリューションの分野では、関連企業を巡って明るいニュースが次々に発表されるなど、良好な展開が続いています。インドが英国との間で自由貿易協定(FTA)を締結したという発表や、パキスタンとの停戦合意による緊張緩和、経済全般のモメンタムが改善など、複数の好材料に牽引される形でインド市場は力強く上昇しました。

また、中東地域の金融市場は地政学的リスクの高まりによって一時的に混乱をきたしましたが、イランとイスラエルの停戦合意を受けて急速に回復しました。中東諸国、特にサウジアラビアはここ数年、石油依存からの脱却を積極的に進めています。政府の景気刺激策によって経済の多様化が進み、原油への依存度が低下することから、成長軌道が継続しています。

(国内債券・短期金融市場)

2016年2月より導入された「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」により国内債券・短期金融市場はマイナスの利回りとなっていました。2024年3月よりマイナス金利が解除され利回りがプラスに転じました。しかし、政策金利は低いままであるため利回りは低い水準で推移しました。

■ ポートフォリオ

＜ スパークス・アジア中東株式ファンド(資産成長型) ＞

「SPARX・アジア・ミドルイースト・エクイティ・インカム・ファンド(ケイマン籍証券投資法人)」と「スパークス・マネー・マザーファンド(国内証券投資信託)」の投資信託証券を主要投資対象とし、期を通じて「SPARX・アジア・ミドルイースト・エクイティ・インカム・ファンド(ケイマン籍証券投資法人)」をおおむね高位に組入れることにより、主にアジア太平洋諸国(除く日本)と中東諸国の株式を実質的な主要投資対象とし、安定的なインカムゲインの追求と中長期的なキャピタルゲインの獲得を目指して運用を行うことを基本方針としております。期間中、当ファンドの運用方針に準じて、運用を行いました。

＜ SPARX・アジア・ミドルイースト・エクイティ・インカム・ファンド ＞

アジア太平洋諸国(除く日本)と中東諸国の株式を実質的な主要投資対象とし、安定的なインカムゲインの追求と中長期的なキャピタルゲインの獲得を目指して運用を行いました。ボトムアップ・リサーチによる個別銘柄調査に基づき、企業のビジネスの質や市場の成長性、経営に着目して、将来にわたるキャッシュフローから企業価値を推定し、この価値よりも株価が割安に放置されていると考えられる銘柄に選別投資しました。

(主なプラス要因)

当期のパフォーマンスに対してプラスに寄与した主な銘柄は、First Pacific(香港／生活必需品)、Singapore Telecommunications(シンガポール／コミュニケーション・サービス)、Hong Kong Exchanges & Clearing(香港／金融)、Tencent Holdings(中国／コミュニケーション・サービス)、Alibaba Group Holding(中国／一般消費財・サービス)、Bharti Airtel(インド／コミュニケーション・サービス)などです。

香港市場に上場しているコングロマリット企業であり主にASEAN諸国で各種事業を展開しているFirst Pacificは、消費者向け食品、インフラ、通信、天然資源という4つの主要セクターに重点を置き、各セクターにおける有力企業の株式を戦略的に保有し、戦略面の意思決定や業務改善を積極的に後押しすることで、単なる資本拠出以上の価値を創出しているため、株価は上昇しました。例えばマニラ首都圏西地区での水道事業では、水道料金の値上げに成功しました。さらに新規設備投資による給水範囲の拡大と漏水削減によって再成長し、需要拡大に対応する計画です。またフィリピン、インドネシア、ベトナムの有料道路事業では、マルコス政権下における規制環境の改善で料金の値上げが進むことが有利に働き、さらに交通量の増加と新規道路開通もあいまって、売上がさらに拡大すると見込んでいます。

シンガポールに本社を置く大手通信デジタルインフラ・グループで、アジア太平洋地域で通信、データセンター、ITサービス事業を展開しているSingapore Telecommunicationsのモバイル通信サービスは、シンガポール、オーストラリア、インド、インドネシア、タイ、フィリピンで、圧倒的な市場シェアを誇っています。同社はそうした存在感の高さを生かし、データ利用量の増加、ARPU(ユーザー1人当たりの平均売上を示す指標)の安定または上昇、AI(人工知能)導入によるデータセンターおよび企業向けサービスの需要増加の恩恵を受けて、株価は上昇しました。同社の主力市場はシンガポールとオーストラリアですが、いずれの市場も成熟度が高く、加入者数の伸びは限られています。そうした状況にもかかわらず、同社はシンガポールでトップクラスの市場シェアを維持し、高度なモバイル技術、高付加価値サービス、統合型サービス(モバイル、ブロードバンド、有料テレビ)を提供することで、高所得層に対する訴求力を高め、ARPUを高く保っています。

Hong Kong Exchanges & Clearingは、中国市場と香港市場が上昇しており、市場心理が強気であることから香港証券取引所で取引が活発化し、株価が上昇しました。

同社は香港証券取引所、香港先物取引所、ロンドン金属取引所を運営しています。香港において唯一の取引所運営会社として、株式および金融派生商品の取引を独占的に取り扱える稀有な立場にあります。

Tencent HoldingsとAlibaba Group Holdingは、米国が関税引き上げの姿勢をみせているにもかかわらず、中国市場と香港市場は今後を楽観視する見方が改めて広がったため株価が上昇しました。中国政府は長年にわたって各業界への規制・監視を続けてきましたが、習近平国家主席と民間企業のトップとの会談によって、民間企業、とりわけテクノロジー企業の活動を明確に下支えする方針が打ち出されたという見方が広がったためです。

インドの大手通信会社のBharti Airtelは、多様なサービスポートフォリオを有し、国際的に大きな存在感を示して、株価は上昇しました。同社はインド以外にもアフリカと南アジアで事業を展開し始め、全世界で多くの顧客にサービスを提供しています。モバイルサービス、企業向けソリューション、家庭用ブロードバンド、デジタルサービスなど、ポートフォリオの多様化を進めていることから、国内外で続くデジタル変革の動きに乗じる上で好位置につけていると考えております。

(主なマイナス要因)

当期のパフォーマンスに対してマイナスに影響した主な銘柄は、E Ink Holdings(台湾／情報技術)、Saudi Awwal Bank(サウジアラビア／金融)、Bank Central Asia(インドネシア／金融)などです。

電子ペーパー表示技術における世界的リーディングカンパニーであるE Ink Holdingsは、画面のリフレッシュレート(1秒間で画面を書き換えられる回数)が低いこと、モノクロであること、競合技術(液晶や有機EL)と比べてコストが高いことなどから、広く普及するまでには至っておらず、株価は下落しました。しかしながら、同社の電子ペーパーは紙のように目に優しく、文字が読みやすいのが特徴で、コンテンツを書き換える時にのみ電力を消費するため、卓越したエネルギー効率を誇ります。電子棚札(ESL)などで今後の活用が期待され、より広範な普及が見込まれます。

Saudi Awwal Bankは収益と今後の見通しが悪化したことから株価は下落しました。しかし堅調なファンダメンタルズを維持し、短期的な逆風にも耐えうる良好なバランスシートを有していると考えます。長期的には、政府主導での石油依存からの脱却、石油以外のセクターへの投資、持続的成長の促進に向けた取組みが進んでいることから、銀行セクターでは新たな事業機会が継続的に生まれていると考えます。

当期の前半にインドネシア市場では、新たに設立された政府系投資ファンドにガバナンス上の懸念があることや、国軍法の改正によって現役軍人の政府機関に対する監視を強化する道が開かれたことから、投資家は慎重姿勢となり、通貨安と消費支出低迷の影響もあってBank Central Asiaの株価は下落しました。

< スパークス・マネー・マザーファンド >

信託財産の着実な成長を図ることを目標として安定運用を行っています。当期間の運用にあたりましては、資産の安全性と流動性の確保を重視し、国債や短期金融資産中心の安定運用を行いました。

■ 今後の運用方針

＜ スパークス・アジア中東株式ファンド（資産成長型） ＞

引き続き、「SPARX・アジア・ミドルイースト・エクイティ・インカム・ファンド(ケイマン籍証券投資法人)」と「スパークス・マネー・マザーファンド(国内証券投資信託)」の投資信託証券を投資対象とし、期を通じて「SPARX・アジア・ミドルイースト・エクイティ・インカム・ファンド(ケイマン籍証券投資法人)」をおおむね高位に組入れることにより、アジア太平洋諸国(除く日本)と中東諸国の株式(これに準ずるものを含みます。)に投資します。

＜ SPARX・アジア・ミドルイースト・エクイティ・インカム・ファンド ＞

引き続き、アジア太平洋諸国(除く日本)と中東諸国の株式を実質的な主要投資対象とし、安定的なインカムゲインの追求と中長期的なキャピタルゲインの獲得を目指して運用を行います。ボトムアップ・リサーチによる個別銘柄調査に基づき、企業のビジネスの質や市場の成長性、経営に着目して、将来にわたるキャッシュフローから企業価値を推定し、この価値よりも株価が割安に放置されていると考えられる銘柄に選別投資します。

＜ スパークス・マネー・マザーファンド ＞

引き続き、信託財産の着実な成長を図ることを目標として安定運用を行います。今後も、資産の安全性と流動性の確保を重視し、国債や短期金融資産中心の安定運用を行います。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■ 分配金

当ファンドは中長期的な成長を図ることを目標として運用を行っていることから、分配金のお支払いは見送らせていただきました。留保益につきましては、信託財産内に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

〔 分配原資の内訳 〕

(単位：円 1万口当たり・税込み)

項 目	第17期 (2024年11月12日～ 2025年11月10日)
当期分配金 (対基準価額比率)	— (—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	34,308

- (注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。
- (注2) 該当欄に数値がない場合は「－」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。
- (注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2024年11月12日～2025年11月10日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	379円 (75) (288) (16)	0.939% (0.186) (0.713) (0.040)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 ・ 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (印 刷 費 用)	44 (43) (1)	0.108 (0.106) (0.002)	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・ 法定書類等の作成、印刷費用
合 計	423	1.047	
期中の平均基準価額は40,410円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

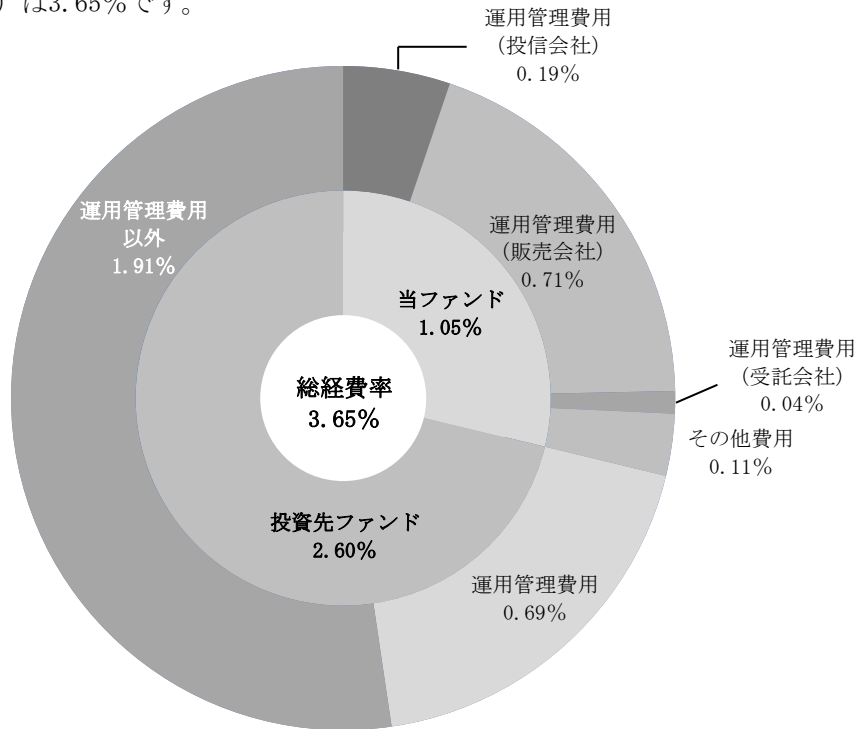
(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。（親投資信託を除く）

(参考情報)

○ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は3.65%です。



総経費率 (①+②+③)	3.65%
①当ファンドの費用の比率	1.05%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.69%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	1.91%

- (注) ①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
(注) 各比率は、年率換算した値です。
(注) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。
(注) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
(注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 売買および取引の状況 (2024年11月12日から2025年11月10日まで)

投資証券

銘柄名	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
SPARX・アジア・ミドルイースト・エクイティ・インカム・ファンド	千口 0.485	千円 5,511	千口 0.3	千円 3,549

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2024年11月12日から2025年11月10日まで)

該当事項はありません。

■ 主要な売買銘柄 (2024年11月12日から2025年11月10日まで)

投資証券

買付			売付		
銘柄	口数	金額	銘柄	口数	金額
SPARX・アジア・ミドルイースト・エクイティ・インカム・ファンド	千口 0.485	千円 5,511	SPARX・アジア・ミドルイースト・エクイティ・インカム・ファンド	千口 0.3	千円 3,549

(注1) 金額は受け渡し代金。(償還分は含まれておりません。)

(注2) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年11月12日から2025年11月10日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高

種類	当作成期		
	買付額	売付額	当作成期末保有額
投資証券	百万円 5	百万円 3	百万円 52

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

(注3) 当ファンドが主要な投資対象としている「SPARX・アジア・ミドルイースト・エクイティ・インカム・ファンド」は弊社の関係会社であるSPARX Asia Capital Management Limitedが運用を行っております。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2024年11月12日から2025年11月10日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況（2024年11月12日から2025年11月10日まで）

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細（2025年11月10日現在）

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄		前 期 末	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
SPARX・アジア・ミドルイースト・エクイティ・インカム・ファンド		千口 3	千口 4	千円 52,711	% 93.5
合 計	口 数 ・ 金 額	3	4	52,711	—
	銘柄 数 < 比 率 >	—	—	1銘柄	<93.5%>

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	前 期 末	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
スパークス・マネー・マザーファンド	千口 10	千口 10	千円 10

(注1) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当該マザーファンドの当期末の受益権総口数は、9,974千口です。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況（2025年11月10日現在）

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成（2025年11月10日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 証 券	千円 52,711	% 93.0
スパークス・マネー・マザーファンド	10	0.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,956	7.0
投 資 信 託 財 産 総 額	56,677	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年11月10日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	56,677,841 円
コール・ローン等	3,955,920
スパークス・マネー・マザーファンド(評価額)	10,694
投資証券(評価額)	52,711,190
未 収 利 息	37
(B) 負 債	330,051
未 払 解 約 金	50,407
未 払 信 託 報 酬	250,451
そ の 他 未 払 費 用	29,193
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	56,347,790
元 本	12,717,205
次 期 繰 越 損 益 金	43,630,585
(D) 受 益 権 総 口 数	12,717,205 口
1万口当たり基準価額 (C / D)	44,308 円

<注記事項(当期の運用報告書作成時では監査未了)>

①期首元本額	12,459,050 円
期中追加設定元本額	4,220,124 円
期中一部解約元本額	3,961,969 円

②分配金の計算過程

項 目		第 17 期
費用控除後の配当等収益額	A	1,292,373円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	3,480,461円
収益調整金額	C	31,817,057円
分配準備積立金額	D	7,040,694円
当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	E	43,630,585円
当ファンドの期末残存口数	F	12,717,205口
1万口当たり収益分配対象額 (G=E/F×10,000)	G	34,308.31円
1万口当たり分配金額	H	—円
収益分配金金額 (I=G×H/10,000)	I	—円

■ 損益の状況

当期 (自2024年11月12日 至2025年11月10日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,435,967 円
受 取 配 当 金	1,420,606
受 取 利 息	15,361
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	3,867,124
売 買 益	4,012,038
売 買 損	△ 144,914
(C) 信 託 報 酬 等	△ 530,257
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	4,772,834
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	7,040,694
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	31,817,057
(配 当 等 相 当 額)	(30,738,050)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,079,007)
(G) 合 計 (D + E + F)	43,630,585
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	43,630,585
追 加 信 託 差 損 益 金	31,817,057
(配 当 等 相 当 額)	(30,738,050)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,079,007)
分 配 準 備 積 立 金	11,813,528
繰 越 損 益 金	0

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	－円
----------------	----

■ お知らせ

2025年4月1日付で以下のとおり投資信託約款の変更をいたしました。

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、当ファンドの投資信託約款に所要の変更を行いました。

ご参考として以下に、スパークス・アジア中東株式ファンド（資産成長型）が組入れている各投資対象ファンドの運用内容を掲載いたします。

<参考情報>

SPARX・アジア・ミドルイースト・エクイティ・インカム・ファンド

SPARX ASIA MIDDLE EAST EQUITY INCOME FUND

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

設 定 形 態	ケイマン籍証券投資法人／オープン・エンド型
基 準 通 貨	日本円
運 用 方 針	アジア中東地域の株式ならびにそれらの株式に関連する証券等を主要な投資対象として、長期的なインカムゲインおよびキャピタル・ゲインの獲得を目指します。
主 な 投 資 制 限	一発行体への投資は純資産総額の10%以内。 流動性の低い株式関連証券等への投資は純資産総額の15%以内。 発行済株式に対する投資比率は50%以内。
決 算 日	12月末日
分 配 方 針	毎年、2月、4月、6月、8月、10月、12月の各末日に、インカム・ゲインならびにキャピタルゲインを原資として分配する方針としています。
管 理 運 用 会 社	SPARX Asia Capital Management Limited
投 資 運 用 会 社	SPARX Asia Investment Advisors Limited
受 託 会 社	BNP Paribas, Hong Kong Branch
受託会社代理人	BNP Paribas, Singapore Branch
保 管 会 社	BNP Paribas, Singapore Branch

(注) 記載内容、数値等は、当報告書作成日現在知りうる情報に基づき作成しております。

■ 組入資産の明細 (2025年11月7日現在)

外国株式等

銘柄		株数	評価額		業種等	備考
			外貨建金額	基準通貨建金額		
(アラブ首長国連邦市場)		百株	千UAEディルハム	千円		
FIRST ABU DHABI BANK PJSC		568	992	41,427	主要銀行	
小計	株数・金額	568	992	41,427		
	銘柄数<比率>	1銘柄	—	< 2.3%>		
(オーストラリア市場)		百株	千豪ドル	千円		
ARISTOCRAT LEISURE LTD		39	246	24,488	カジノ・ギャンブル	
CSL LTD		12	211	20,992	バイオテクノロジー	
TRANSURBAN GROUP		522	774	76,998	その他輸送	
XERO LTD		8	112	11,094	パッケージ・ソフトウェア	
小計	株数・金額	581	1,343	133,572		
	銘柄数<比率>	4銘柄	—	< 7.3%>		
(中国市場)		百株	千人民元	千円		
KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A		6	860	18,520	アルコール飲料	
小計	株数・金額	6	860	18,520		
	銘柄数<比率>	1銘柄	—	< 1.0%>		
(香港市場)		百株	千香港ドル	千円		
AIA GROUP LTD		810	6,602	130,163	総合保険	
ALIBABA GROUP HOLDING LTD		131	2,097	41,353	インターネット販売	
BINJIANG SERVICE GROUP CO LT		480	1,186	23,377	不動産開発	
CHINA STATE CONSTRUCTION INT		3,423	3,132	61,746	建設・土木	
FIRST PACIFIC CO		6,120	3,972	78,315	食品総合	
HAIER SMART HOME CO LTD-H		524	1,353	26,677	電化製品	
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR		76	3,257	64,226	投資銀行・ブローカー	
HSBC HOLDINGS PLC		360	3,960	78,080	主要銀行	
SHENZHOI INTERNATIONAL GROUP		186	1,207	23,801	衣料・履物	
TENCENT HOLDINGS LTD		91	5,769	113,757	パッケージ・ソフトウェア	
小計	株数・金額	12,201	32,535	641,496		
	銘柄数<比率>	10銘柄	—	< 35.2%>		

スパークス・アジア中東株式ファンド(資産成長型)

銘柄		株数	評価額		業種等	備考
			外貨建金額	基準通貨建金額		
(インドネシア市場)		百株	千インドネシアルピア	千円		
BANK CENTRAL ASIA TBK PT		4,380	3,799,650	34,910	主要銀行	
TELKOM INDONESIA PERSERO TBK		11,839	4,108,133	37,745	無線通信	
小計	株数・金額	16,219	7,907,783	72,655		
	銘柄数<比率>	2銘柄	—	< 4.0% >		
(インド市場)		百株	千インドルピー	千円		
BHARTI AIRTEL LTD		164	32,774	56,682	無線通信	
HDFC BANK LIMITED		223	21,947	37,957	主要銀行	
ICICI LOMBARD GENERAL INSURA		119	23,998	41,505	特殊保険	
LEMON TREE HOTELS LTD		2,368	38,535	66,646	ホテル・リゾート関連	
SBI CARDS & PAYMENT SERVICES		327	28,534	49,350	金融・レンタル・リース	
小計	株数・金額	3,202	145,788	252,140		
	銘柄数<比率>	5銘柄	—	< 13.8% >		
(韓国市場)		百株	千韓国ウォン	千円		
HD HYUNDAI MARINE SOLUTION C		8	172,178	18,109	卸売業	
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD		76	743,438	78,193	通信機器	
小計	株数・金額	84	915,616	96,303		
	銘柄数<比率>	2銘柄	—	< 5.3% >		
(フィリピン市場)		百株	千フィリピンペソ	千円		
RL COMMERCIAL REIT INC		4,615	3,300	8,572	不動産投資信託	
小計	株数・金額	4,615	3,300	8,572		
	銘柄数<比率>	1銘柄	—	< 0.5% >		
(サウジアラビア市場)		百株	千サウジアラビアリヤル	千円		
SAUDI AWWAL BANK		110	353	14,403	主要銀行	
小計	株数・金額	110	353	14,403		
	銘柄数<比率>	1銘柄	—	< 0.8% >		
(シンガポール市場)		百株	千シンガポールドル	千円		
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS		927	429	50,512	主要通信	
小計	株数・金額	927	429	50,512		
	銘柄数<比率>	1銘柄	—	< 2.8% >		

スパークス・アジア中東株式ファンド(資産成長型)

銘柄		株数	評価額		業種等	備考
			外貨建金額	基準通貨建金額		
(タイ市場)		百株	千タイバーツ	千円		
ADVANCED INFO SERVICE-NVDR		510	16,065	76,179	無線通信	
CP ALL PCL-NVDR		860	3,870	18,351	食品小売り	
KRUNGTHAI CARD PCL-NVDR		1,064	3,006	14,253	金融・レンタル・リース	
小計	株数・金額	2,434	22,941	108,784		
	銘柄数<比率>	3銘柄	—	< 6.0% >		
(台湾市場)		百株	千台湾ドル	千円		
91APP INC		570	4,030	19,940	パッケージ・ソフトウェア	
E INK HOLDINGS INC		70	1,411	6,979	コンピューター周辺機器	
EMEMORY TECHNOLOGY INC		90	18,855	93,295	半導体	
MEDIATEK INC		130	16,380	81,049	半導体	
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC		230	33,580	166,155	半導体	
小計	株数・金額	1,090	74,255	367,419		
	銘柄数<比率>	5銘柄	—	< 20.2% >		
合計	株数・金額	42,037	—	1,805,803		
	銘柄数<比率>	36銘柄	—	< 99.1% >		

(注1) 基準通貨建金額は、当該ファンドの基準通貨(日本円)建の金額で、当該ファンドの計理基準に基づき換算されています。

(注2) < >は、当該ファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 上記の銘柄保有状況および評価額の情報は、当該ファンドの受託会社によって提供された情報に基づきますが、外部監査人による監査を受けておりません。

■ 損益計算書

損 益 計 算 書

自 2024年11月9日
至 2025年11月7日

(単位：千円)

収益		
受取配当金		51,233
受取利息		557
解約差益		0
その他収益		14
	収益計	51,805
費用		
支払利息		0
受託会社報酬		28,798
監査報酬		4,426
源泉税		1,484
管理運営会社報酬		13,351
管理事務報酬		1,900
設立費償却		0
その他費用		15,367
	費用計	65,328
純投資損益		△13,523
投資有価証券及び外国通貨取引に係わる実現損益		
投資有価証券売買損益		120,936
為替差損益		27,044
		147,980
投資有価証券及び外国通貨取引に係わる未実現損益増減		
有価証券未実現純評価損益増減		103,662
為替未実現純評価損益増減		△65,149
		38,512
営業活動による純資産の純増減額		172,969

(注1) 上記の損益計算書は、管理運営会社が提供した純資産計算書の情報に基づき、弊社が作成したものです。

(注2) 管理運営会社が提供した純資産計算書は、外部監査人による監査を受けておりません。

スパークス・マネー・マザーファンド

第 18 期

決算日 2025年11月10日

(計算期間：2024年11月12日～2025年11月10日)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	信託財産の着実な成長を図ることを目標として安定運用を行います。
主 要 投 資 対 象	わが国の公社債を主要投資対象とします。主として、わが国の公社債に投資を行い利息等収益の確保を図ります。
主 な 組 入 制 限	①株式(新株予約権証券を含みます。)への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 ②同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額 5%以内とします。
分 配 方 針	収益分配は行いません。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス

< お問い合わせ先 >

リテール・ビジネス・デベロップメント部

電話：03-6711-9200(代表)

受付時間：営業日の9時～17時

ホームページアドレス：<https://www.sparx.co.jp/>

最近5期の運用実績

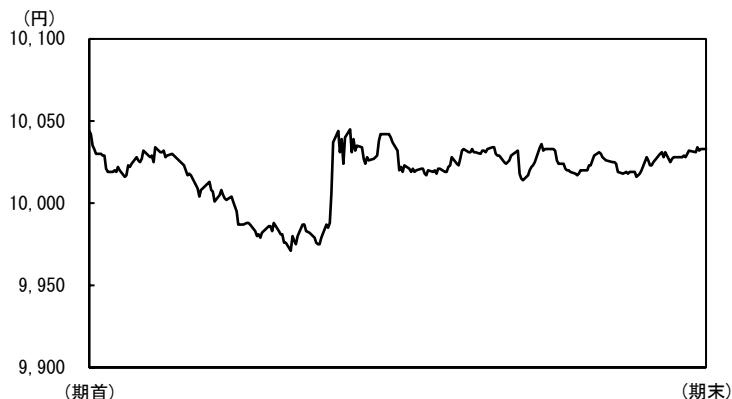
決 算 期	基 準 価 額		債 券 組入比率	純資産 総 額
		期 中 騰落率		
	円	%	%	百万円
14期(2021年11月10日)	10,227	△0.1	98.8	10
15期(2022年11月10日)	10,152	△0.7	98.7	10
16期(2023年11月10日)	10,079	△0.7	98.7	10
17期(2024年11月11日)	10,044	△0.3	98.8	10
18期(2025年11月10日)	10,033	△0.1	98.7	10

当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額		債 券 組入比率
		騰 落 率	
(期 首) 2024年11月11日	円 10,044	% —	% 98.8
11月末	10,020	△0.2	98.8
12月末	10,030	△0.1	98.8
2025年 1月末	10,002	△0.4	98.8
2月末	9,988	△0.6	98.8
3月末	9,987	△0.6	98.8
4月末	10,029	△0.1	98.8
5月末	10,020	△0.2	98.8
6月末	10,030	△0.1	98.7
7月末	10,023	△0.2	98.7
8月末	10,020	△0.2	98.7
9月末	10,016	△0.3	98.7
10月末	10,032	△0.1	98.7
(期 末) 2025年11月10日	10,033	△0.1	98.7

(注) 騰落率は期首比です。

■ 基準価額の推移



■ 運用経過

当マザーファンドは、信託財産の着実な成長を図ることを目標として安定運用を行っています。当作成期間の運用にあたりましては、資産の安全性と流動性の確保を重視し、国債や短期金融資産中心の安定運用を行いました。

■ 今後の運用方針

引き続き、信託財産の着実な成長を図ることを目標として安定運用を行います。今後も、資産の安全性と流動性の確保を重視し、国債や短期金融資産中心の安定運用を行います。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■ 1万口当たりの費用明細

該当事項はありません。

■ 期中の売買及び取引の状況（2024年11月12日から2025年11月10日まで）

該当事項はありません。

■ 利害関係人との取引状況等（2024年11月12日から2025年11月10日まで）

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第 11 条第 1 項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況（2024年11月12日から2025年11月10日まで）

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自らが設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況（2024年11月12日から2025年11月10日まで）

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細（2025年11月10日現在）

下記は、スパークス・マネー・マザーファンド全体(9,974千口)の内容です。

公社債

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期 末						
	額面金額	評 価 額	組入比率	組 入 比 率 (うちBB格以下)	残存期間別組入比率		
					(5年以上)	(2年以上)	(2年未満)
国 債 証 券	千円 10,000	千円 9,878	% 98.7	% —	% —	% —	% 98.7
合 計	10,000	9,878	98.7	—	—	—	98.7

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 単位未満は切り捨て。—印は組み入れなし。

(注3) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注4) 残存期間が1年以内の公社債は原則としてアキュムレーションまたはアモチゼーションにより評価しています。

(B) 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

種 類	銘 柄 名	利 率	額面金額	評 価 額	償還年月日
国 債 証 券	第 3 4 7 回長期国債 1 0 年	% 0.1	千円 10,000	千円 9,878	2027/6/20
合 計		—	10,000	9,878	—

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況（2025年11月10日現在）

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成（2025年11月10日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 9,878	% 98.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	130	1.3
投 資 信 託 財 産 総 額	10,008	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年11月10日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	10,008,230 円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	125,568
公 社 債 (評 価 額)	9,878,800
未 収 利 息	3,862
(B) 負 債	—
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	10,008,230
元 本	9,974,992
次 期 繰 越 損 益 金	33,238
(D) 受 益 権 総 口 数	9,974,992 口
1 万口当たり基準価額 (C／D)	10,033 円

< 注記事項(当期の運用報告書作成時には監査未了) >

1. 期首元本額 9,974,992 円
- 期中追加設定元本額 —円
- 期中一部解約元本額 —円
2. 期末元本の内訳
- スパークス・アジア中東株式ファンド (隔月分配型) 9,964,333 円
- スパークス・アジア中東株式ファンド (資産成長型) 10,659 円

■ 損益の状況

当期 (自2024年11月12日 至2025年11月10日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	10,273 円
受 取 利 息	10,273
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 20,900
売 買 損	△ 20,900
(C) 当 期 損 益 金 (A＋B)	△ 10,627
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	43,865
(E) 合 計 (C＋D)	33,238
次 期 繰 越 損 益 金 (E)	33,238

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

■ お知らせ

2025年4月1日付で以下のとおり投資信託約款の変更をいたしました。

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、当ファンドの投資信託約款に所要の変更を行いました。